



小久保 照枝 議員

公明党

問 マイナンバーカードの普及を

答 普及、啓発に最善の努力をする

問 現在の交付率は。

答 (市民生活部長) 11月1日現在33.7%。

問 本市において、マイナンバーカードで受けられるサービスは。

答 (総務部長) 確定申告のオンライン申請と健康保険証として利用可能。

問 子育て支援ワンストップ電子申請利用促進は。

答 一連の環境構築が必要。

問 可能となる時期は。

答 令和5年度から利用できるよう進める。

問 高齢者デジタルサポート事業の取り組みは。

答 生涯学習課主催のパソコン教室(スマホ編)を開催。

問 出前講座への取り組みは。

答 携帯電話販売店が、事前予約で30人程度の出張講座で対応。

問 タブレット端末でのサポートは。

答 令和4年6月を目前に配備。

問 手続きの一元化は。

答 交付手続きは市民課。

問 マイナンバー付与と健康保険証の利用手続きは総務課。

答 市長総括を。市長総括を。善の努力をしていく。



問 障がい者グループホームの開設を

答 同等の権利を享受できる社会を

市内の障がい者グループホームについて以下を問う。

問 障がい者入居施設の待機者の人数は。

答 (健康福祉部長) グループホームの待機の申し込みは受け付けていない。「愛

厚弥富の里」には待機者32名。

問 グループホームの確保に向けての数値目標は。

答 令和5年度までに、共同生活援助の実利用者34名を見込む。令和3年10月で47名となり、計画見込量を超えている。

問 今後のグループホームのニーズへの見解は。

答 将来的に必要なだが、現在市内には施設はない。

問 「重度対応型」グループホームの建設計画は。

答 開設を検討しているサービス事業者等へ支援を行う。

問 市長総括を。

答 (市長) 「ノーマライゼーション」社会の実現を目指す。

問 国や県の補助金制度の要件は。

答 公益性から社会福祉法人、医療法人が優先。土地買取などは補助対象外。

問 グループホームについての勉強会を市でサポート出来ないか。

答 県の整備促進支援制度などの情報提供でサポート。

問 市長総括を。

答 (市長) 「ノーマライゼーション」社会の実現を目指す。

問 市長総括を。

答 (市長) 「ノーマライゼーション」社会の実現を目指す。

※誰もが自分らしい生き方を追求できるのが理想の社会。

